

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年6月作成

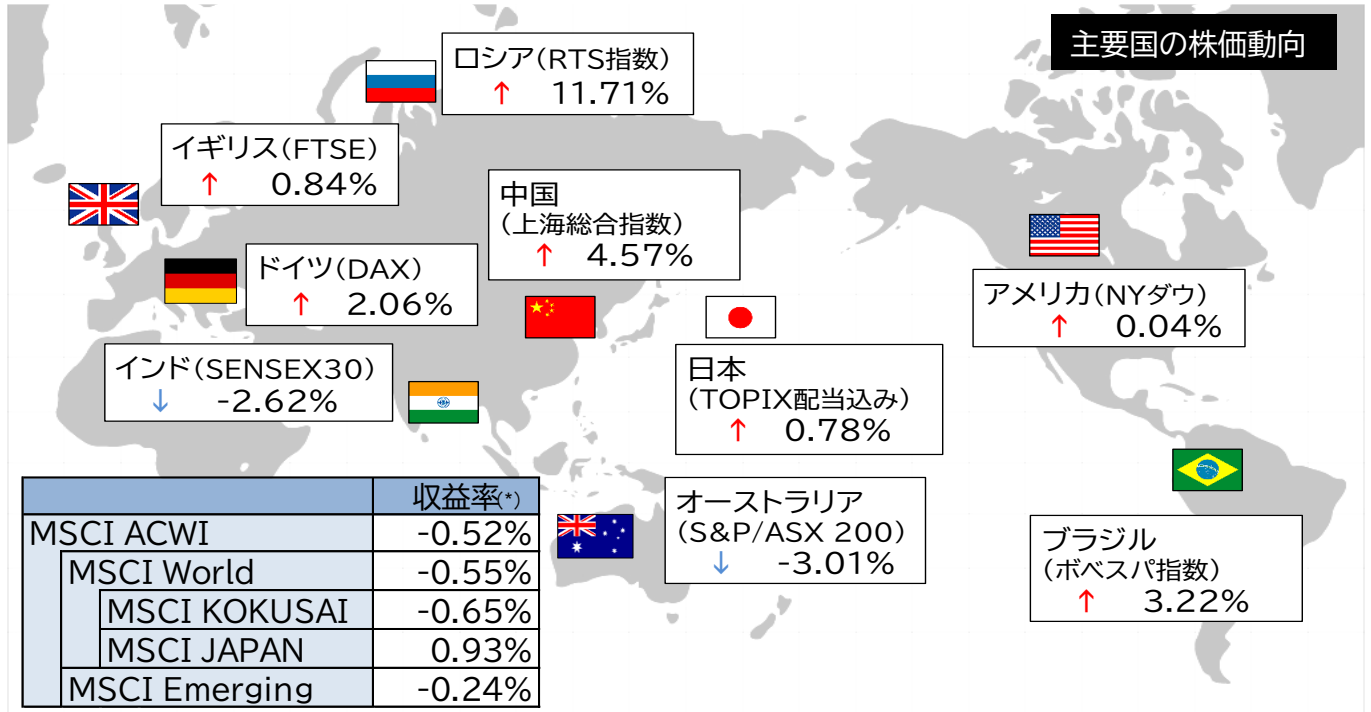
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

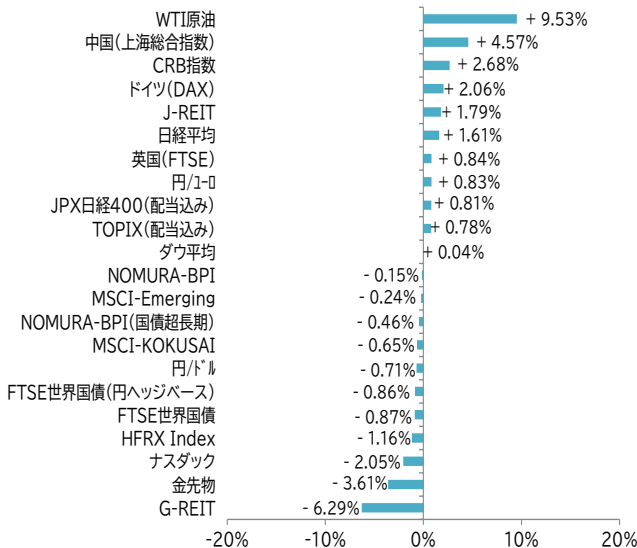
5月の市場動向まとめ

5月はFRB(米連邦準備理事会)による積極的な金融引き締めや中国の都市封鎖の長期化が警戒されたものの、消費減速や過度な引き締めへの懸念が和らいだこと、また、中国のコロナ規制緩和への期待が高まり、主要国株式は上昇しました。

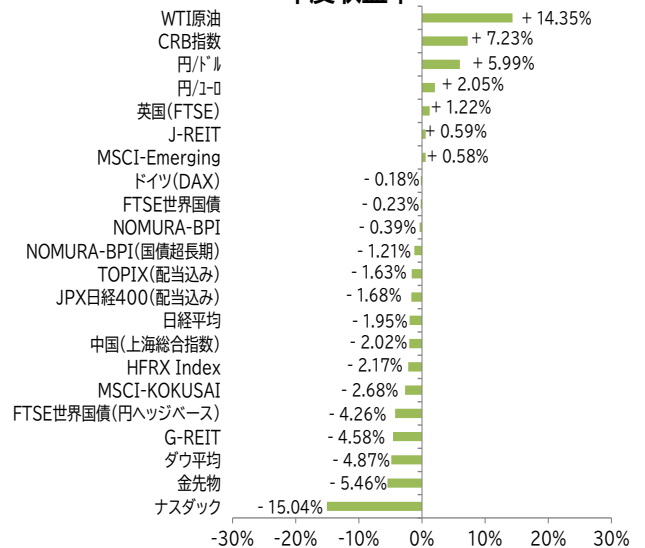


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

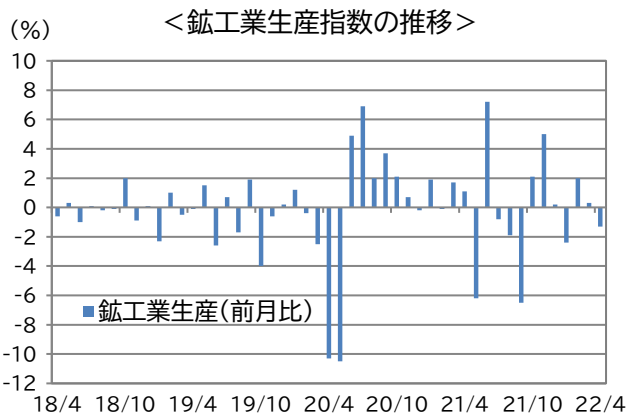
(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
5月2日	4月 自動車販売台数(前年比)	-15.0%	-14.8%
5月6日	4月 マネリハース(前年比)	6.6%	7.9%
5月11日	3月 景気先行CI指数	101.0	100.1
5月11日	3月 景気一致指数	97.0	96.8
5月12日	4月 倒産件数(前年比)	1.9%	-6.5%
5月12日	4月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	50.4	47.8
5月12日	4月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.3	50.1
5月13日	4月 マネーストックM2(前年比)	3.6%	3.5%
5月13日	4月 マネーストックM3(前年比)	3.2%	3.1%
5月16日	4月 工作機械受注(前年比)	25.0%	30.0%
5月18日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-1.0%	3.8%
5月18日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.2%	0.9%
5月18日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.1%	0.3%
5月18日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.4%	-1.3%
5月18日	3月 鋳工業生産(前月比)	0.3%	0.3%
5月18日	3月 鋳工業生産(前年比)	-1.7%	-1.7%
5月18日	3月 設備稼働率(前月比)	-1.6%	1.5%
5月19日	4月 輸入(前年比)	28.2%	31.4%
5月19日	4月 輸出(前年比)	12.5%	14.7%
5月19日	3月 IA機械受注(前月比)	7.1%	-9.8%
5月19日	3月 IA機械受注(前年比)	7.6%	4.3%
5月20日	4月 全国CPI(前年比)	2.5%	1.2%
5月20日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.1%	0.8%
5月25日	3月 景気先行CI指数	100.8	101.0
5月25日	3月 景気一致指数	97.5	97.0
5月30日	4月 工作機械受注(前年比)	25.0%	25.0%
5月31日	4月 有効求人倍率	1.2	1.2
5月31日	4月 失業率	2.5%	2.6%
5月31日	4月 小売売上高(前月比)	0.8%	1.7%
5月31日	4月 鋳工業生産(前月比)	-1.3%	0.3%
5月31日	4月 鋳工業生産(前年比)	-4.8%	-1.7%

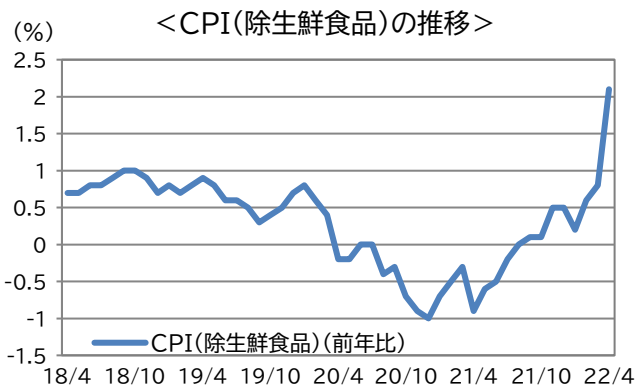
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(4月):
前月比-1.3%



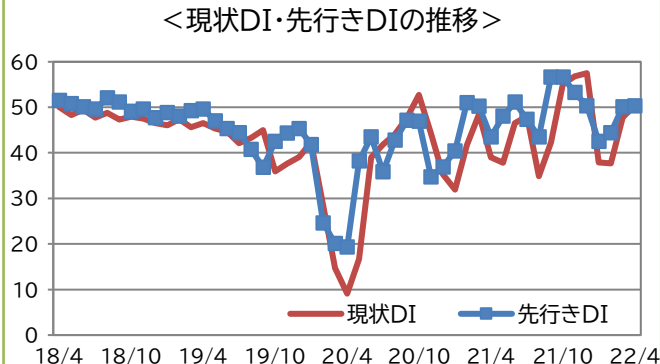
4月の鉱工業生産指数は、前月比-1.3%と3か月ぶりに低下しました。基調判断は「足踏みをしている」に引き下げられました。業種別では、電気・情報通信機械工業などが上昇したものの、海外需要の減少や中国でのロックダウン等の影響を受けて、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業などが低下したことから、全体では低下しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、4月):
前年比+2.1%



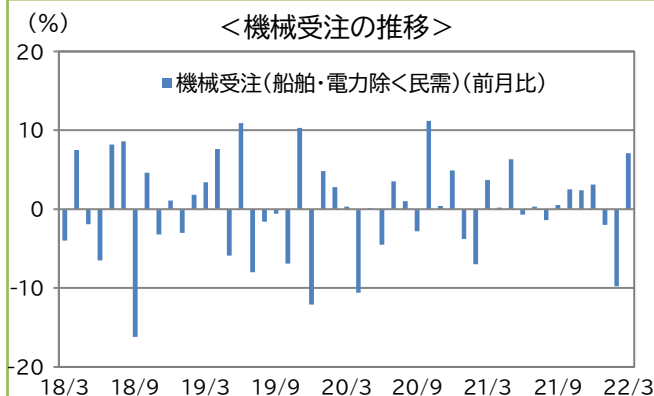
4月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.1%と上昇しました。ガソリンの上昇幅は前月対比縮小したものの、4月で通信料(携帯電話)引き下げから一年が経ったことから、通信料(携帯電話)によるCPIの引き下げ効果が無くなり、全体の数値を押し上げました。

景気ウォッチャー調査(4月):
現状判断DI:50.4 先行き判断DI:50.3



4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+2.6ポイントの50.4となり、先行き判断DIは前月比+0.2ポイントの50.3となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、3月):
前月比+7.1%



3月の機械受注は前月比+7.1%となりました。内訳では製造業は+7.1%、非製造業は+11.0%と共に上昇したものの、内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
5月2日	4月 ISM製造業景況指数	55.4	57.1
5月3日	3月 耐久財受注(前月比)	1.1%	0.6%
5月3日	3月 製造業受注(前月比)	2.2%	0.3%
5月6日	4月 非農業部門雇用者数変化	42.8万人	42.8万人
5月6日	4月 民間部門雇用者数変化	40.6万人	42.4万人
5月6日	4月 失業率	3.6%	3.6%
5月9日	3月 卸売在庫(前月比)	2.3%	2.7%
5月11日	4月 CPI(前月比)	0.3%	1.2%
5月11日	4月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.6%	0.3%
5月11日	4月 CPI(前年比)	8.3%	8.5%
5月12日	4月 PPI 最終需要(前月比)	0.5%	1.6%
5月12日	4月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.4%	1.2%
5月12日	4月 PPI 最終需要(前年比)	11.0%	11.5%
5月13日	5月 ミシガン大学消費者マインド	59.1	65.2
5月16日	5月 ニューヨーク連銀製造業景況指数	-11.6	24.6
5月17日	4月 小売売上高速報(前月比)	0.9%	1.4%
5月17日	4月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.6%	2.1%
5月17日	4月 鋳工業生産(前月比)	1.1%	0.9%
5月17日	4月 設備稼働率	79.0%	78.2%
5月18日	4月 住宅着工件数	172.4万件	172.8万件
5月19日	4月 中古住宅販売件数	0.6万件	0.6万件
5月19日	4月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.4%	-3.0%
5月19日	4月 先行指数	-0.3%	0.1%
5月24日	4月 新築住宅販売件数	59.1万件	70.9万件
5月25日	4月 耐久財受注(前月比)	0.4%	0.6%
5月26日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	-1.5%	-1.4%
5月27日	4月 卸売在庫(前月比)	2.1%	2.7%
5月27日	5月 ミシガン大学消費者マインド	58.4	59.1

<ユーロ圏>

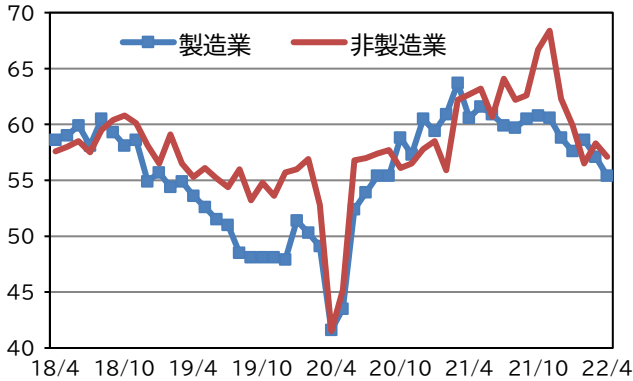
	経済指標	実績	前回
5月2日	4月 消費者信頼感	-22.0	-22.0
5月3日	3月 PPI(前月比)	5.3%	1.1%
5月3日	3月 PPI 前年比	36.8%	31.5%
5月3日	3月 失業率	6.8%	6.9%
5月4日	3月 小売売上高(前月比)	-0.4%	0.4%
5月10日	5月 ZEW景気期待指数	-29.5	-43.0
5月13日	3月 鋳工業生産(季調済/前月比)	-1.8%	0.5%
5月17日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.3%
5月17日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	5.1%	5.1%
5月18日	4月 CPI(前年比)	7.4%	7.4%
5月18日	4月 CPI(前月比)	0.6%	0.6%
5月18日	4月 CPIコア(前年比)	3.5%	3.5%
5月27日	4月 マネーサプライM3(前年比)	6.0%	6.3%
5月30日	5月 景況感	105.0	104.9
5月31日	5月 CPI(前月比)	0.8%	0.6%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月):
製造業55.4 非製造業57.1

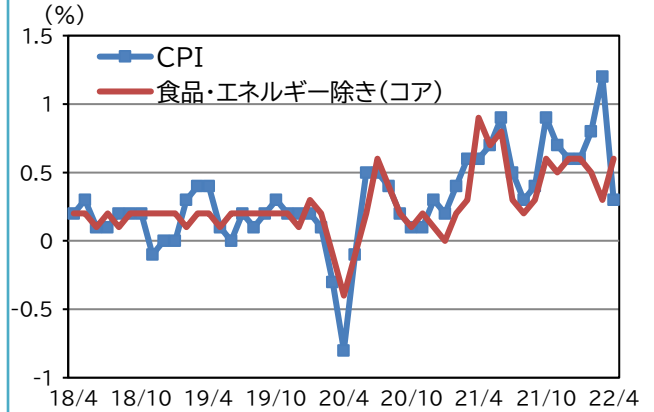
<ISM景況指数の推移>



4月のISM製造業景況指数は55.4と前月から1.7ポイント低下しました。非製造業景況指数は57.1となり、前月から1.2ポイント低下しました。世界的な供給制約とインフレ率の上昇が重荷となり、製造業の成長が鈍化し始めたことを示唆する結果となりました。

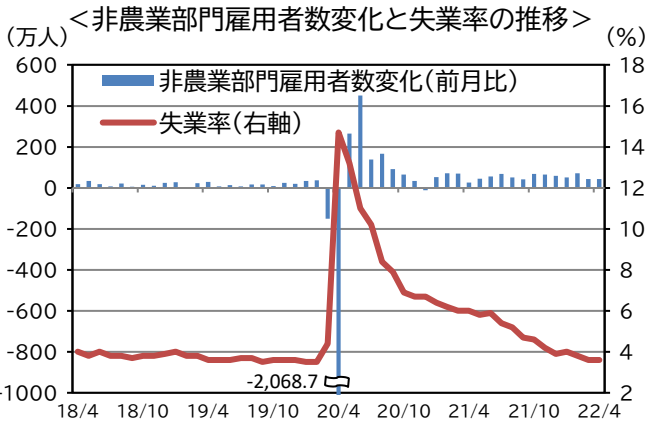
CPI(米消費者物価指数)(4月):
前月比+0.3%

<CPIの推移(前月比)>



4月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%、年間の上昇率が+8.3%となりました。約40年ぶりの水準を更新した3月の+8.5%は下回りましたが、市場予想の+8.1%を上回りました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.6%となっています。

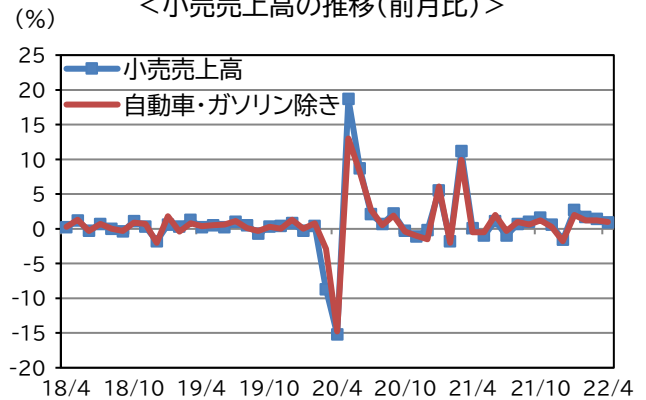
米雇用統計(4月):
非農業部門雇用者数 前月比42.8万人



4月の非農業部門雇用者数は前月比+42万8000人となり市場予想を上回りました。失業率は3.6%と前月と変わりませんでした。

小売売上高(4月):
前月比0.9%

<小売売上高の推移(前月比)>



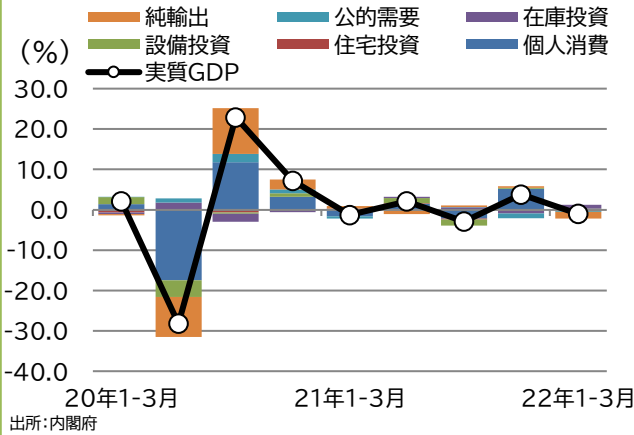
小売売上高は前月比+0.9%(修正値)と増加しました。内訳では、自動車が同+2.2%とプラスに転じた一方、ガソリン価格の一時的な下落を背景にガソリンスタンドは同-2.7%となりました。供給面の改善を背景に自動車の購入や外食への支出が増え、消費は引き続き堅調に推移しました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

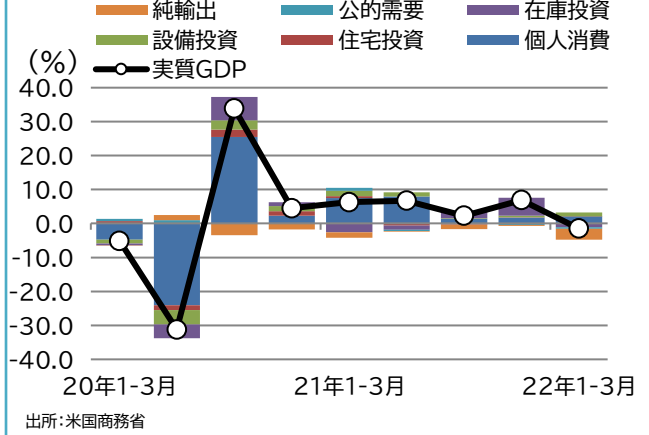
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率で-1.0%と、24半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの感染状況の急速な悪化を受けて個人消費が伸び悩んだことや部品不足の影響により自動車が減産となったことが景気を下押ししました。

米国

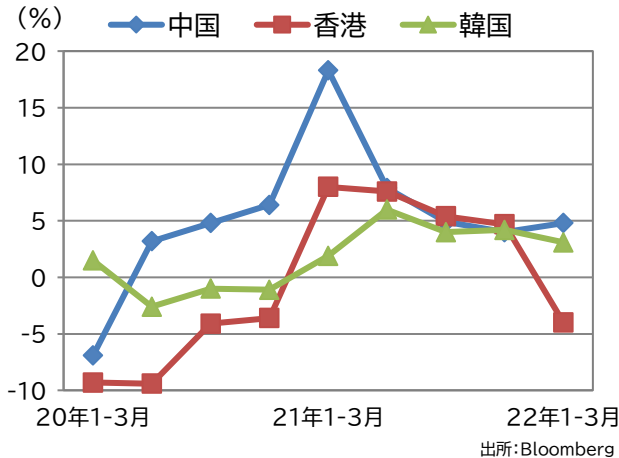
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率で-1.4%となりました。個人消費や設備投資は堅調だったものの、貿易赤字の拡大や在庫の緩やかな伸びが足かせとなりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



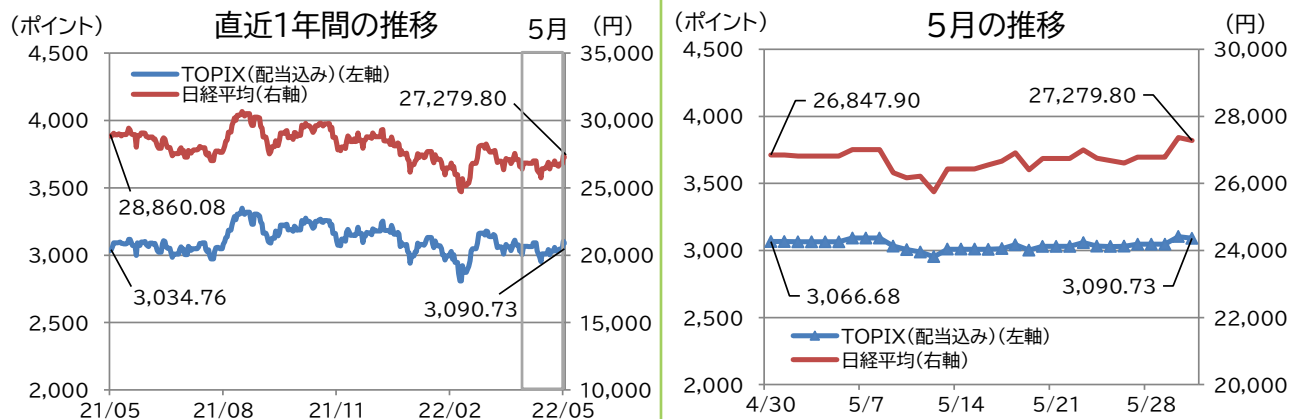
中国の1-3月GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.8%となりました。但し都市部のロックダウン等を背景に景気減速のリスクが高まっています。香港の1-3月GDP成長率(速報値)は-4.0%とマイナス成長となりました。韓国の1-3月GDP成長率(速報値)は+3.1%と前期比で鈍化しました。

Note

● 市場振り返り

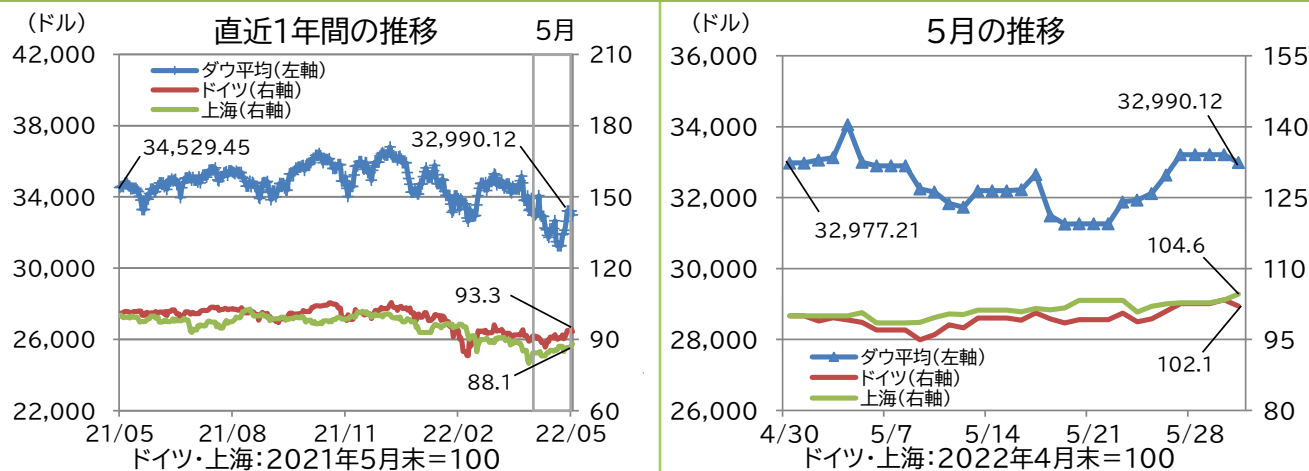
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【5月の振り返り】日経平均は、前月比+1.61%となりました。月前半は米国の金融引き締めペースの加速や中国の都市封鎖の長期化、拡大などを懸念した売りが優勢となり下落しました。上場企業の2022年3月期決算はコロナ禍からの世界経済の回復や資源高、円安進行を背景に大幅増益となった一方、米国株式の大幅下落やトヨタ自動車の減益決算で市場心理が悪化し、12日には日経平均、TOPIXともに3月中旬以来の安値をつけました。月後半は株価の割安感が意識される中、上海が6月に都市封鎖を解除するとの方針が伝わり、買い戻しの動きが加速しました。月末にかけては米国株式の反発や政府による外国人観光客の受け入れ再開の方針が好感され、上昇しました。

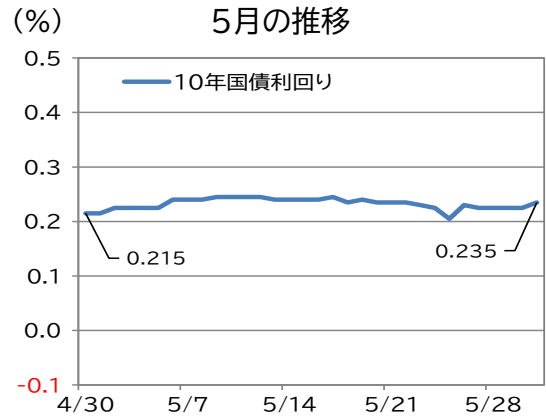
外国株式



【5月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+0.04%となりました。中旬にかけて、FRB(米連邦準備理事会)による積極的な金融引き締めや中国の都市封鎖の長期化、拡大などを背景に景気減速や企業業績の悪化が警戒されました。下旬は、米小売業の好決算でコスト増加による業績悪化や消費減速への懸念が和らいだほか、インフレ指標の伸び悩みから過度な金融引き締めへの警戒が一服し、買い戻しの動きが加速しました。

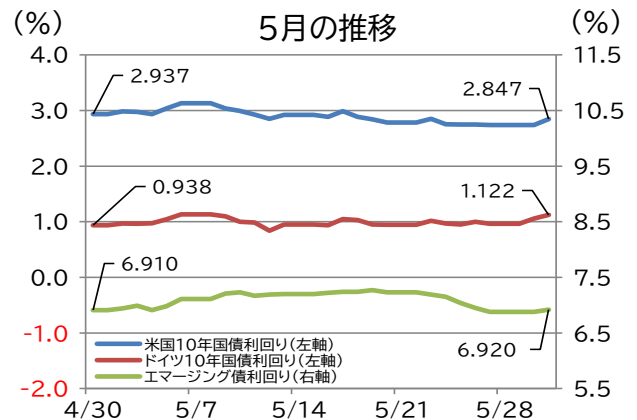
欧州市場はまちまちとなりました。上旬は米国の金融引き締めペースの加速や中国経済の減速が警戒され、消費財や不動産、資源、情報技術などの業種が大幅に下落しました。その後は業績と比べた株価の割安感が意識されたほか、中国のコロナ規制緩和への期待が高まり、上昇しました。

国内債券



【5月の振り返り】10年国債利回りは、0.215%から0.235%に上昇しました。月前半は高インフレを背景に欧米の中央銀行が金融引き締め姿勢を強める中、国内債券市場にも売りが波及し、一時0.245%まで利回りは上昇しました。一方、日銀のイールドカーブコントロール政策上限である0.25%の利回りで、連日指値オペを実施すると公表したことに伴い、利回り上昇は頭打ちとなりました。月後半は、FRBの積極的な金融引き締めによる景気減速懸念を背景に米長期金利が低下に転じことや、これに伴い急速な円安・米ドル高が一服し、日銀の金融緩和策が修正される懸念が後退したこと等が買い材料となり、利回りは低下に転じました。月末にかけては、中国のロックダウン規制の緩和等から株式市場が上昇に転じたことで、利回りはやや上昇して終わりました。

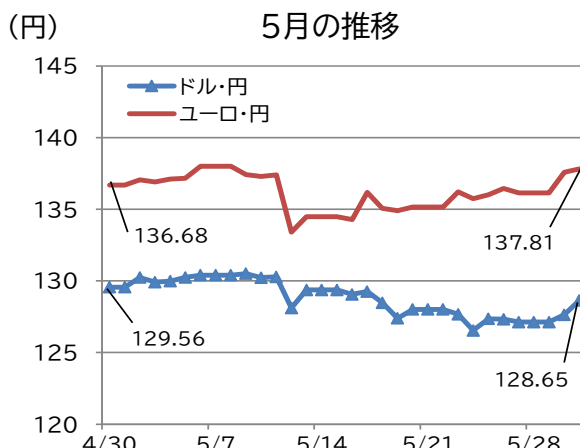
外国債券 (データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【5月の振り返り】米国10年国債利回りは2.94%から2.85%に低下しました。上旬は米国の金融引き締めペースが加速するとの見方が強まり、利回りが一時3.1%台に上昇しました。中旬以降は、積極的な引き締めによる景気減速が意識された他、住宅関連など主要経済指標の下振れや、米国株式急落によるリスク回避目的で米国債券への買い需要が強まったことで、利回りは一時2.7%台に低下しました。月末にかけては、中国のロックダウン規制の緩和等から株式市場が上昇に転じたことで利回りは上昇に転じました。

ドイツ10年国債利回りは上昇しました。ECB(欧州中央銀行)の早期利上げ観測が高まり、利回りは2014年以来の高水準となる1.1%台に上昇しました。欧州株式の下落や欧州景気の減速懸念から利回りが低下する場面があったものの、ECB高官から7月利上げ開始を支持する発言が相次いだこと、ドイツの消費者物価指数の伸びが一段と加速したことが売り材料となりました。

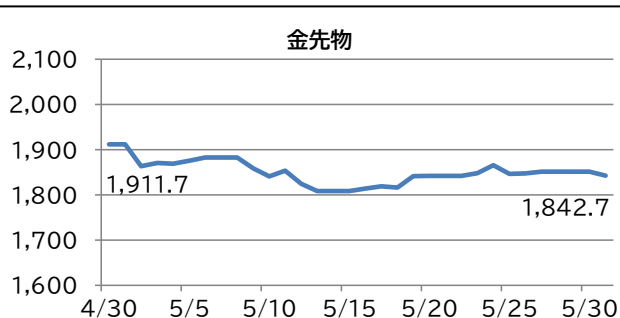
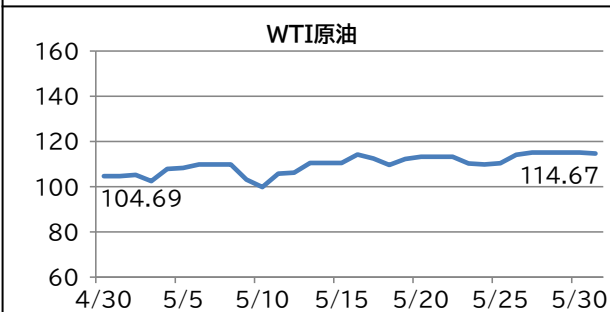
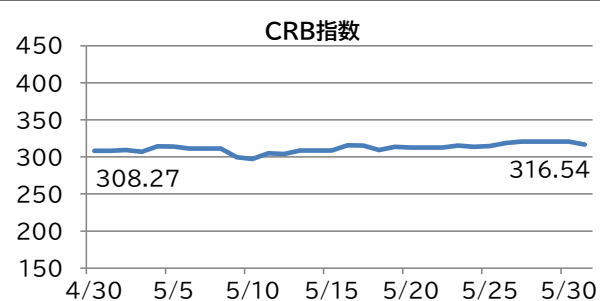
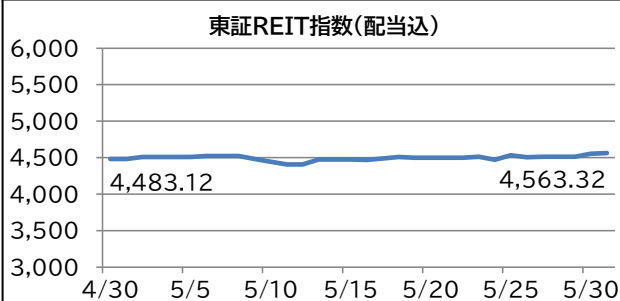
為替



【5月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=129.56円から128.65円へと円高・ドル安となりました。前半は、米国の金融引き締めペースが加速するとの見方が強まり、米長期金利が大幅に上昇する中、一時130円台まで円安・米ドル高が進行しました。後半は米長期金利が低下に転じ、日米金利差の拡大を見込んだ米ドル買いの持ち高を減らす動きが出た他、米国株式の下落を受けたリスク回避の円買いが優勢となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=136.68円から137.81円へと円安・ユーロ高となりました。前半は欧州株式の下落や欧州経済の減速懸念からユーロ売りが加速し、一時133円台後半まで円高・ユーロ安が進行しました。後半はECB(欧州中央銀行)高官から7月利上げ開始を支持する発言が相次いだほか、米長期金利の低下を背景に対米ドルでユーロを買い戻す動きが強まり、円安・ユーロ高が進みました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年1～3月期国内総生産(GDP)は実質で前期比▲0.2%、年率換算で▲1.0%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。オミクロン株によるコロナ感染が拡大した“第6波”により、最大36都道府県にまでまん延防止等重点措置の適用が拡大した影響で、個人消費が前期比▲0.0%と僅かながら減少した他、ワクチンなどの輸入増が輸出の増加を上回り外需が0.4%ポイントのマイナス寄与となりました。今後については、成長を下押ししたまん延防止等重点措置が3月下旬には全国的に解除されたことなどから、4月以降はプラス成長への回帰が見込まれます。5月に発表になった4月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比2.6ポイント上昇の50.4、先行き判断指数も同0.2ポイント上昇の50.3となるなど景況感の改善が継続しています。もっとも、ウクライナ危機を受けた原油はじめコモディティー価格の高騰、急ピッチの利上げによる米景気減速、ゼロコロナ政策による中国景気の失速など懸念材料もあることから、景気には下振れリスクがあると見ています。

国内金融・財政政策

日銀は4月27日～28日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作の下での金融市場調節方針と長期国債以外の資産の買入れ方針の維持、10年物国債の0.25%の利回りでの指し値オペを、毎営業日実施することを決定しました。展望レポートでは、22年度の物価上昇率見通しが1月時点の+1.1%から+1.9%へ、2%の物価安定目標に近い水準に引き上げられたものの、23、24年度についてはともに+1.1%とされ、高めの物価上昇が持続的でないとの見方が示されました。黒田総裁は会合後の記者会見で「消費者物価の前年比は、2022年度に一旦2%程度まで上昇率を高めるが、その後はプラス幅を縮小していく」「金融政策は各国の経済情勢に対応した形で行われていく」「(円安は日本経済にとってプラスという)評価を現状では変えていない」旨発言し、他国の金融政策や為替相場の変動に対応し緩和政策を見直すことはないことをあらためて強調しました。大規模金融緩和の長期化を見据えた政策の微修正が施されるなど、表向き欧米とは一線を画す動きとなっているものの、実際には国債、ETFともその買入れ額は減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化は前進しているとも言えます。日銀は現行の政策を粘り強く継続しその効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ修正を加えていくスタンスにあると考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2022年1-3月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で▲1.5%と、7四半期ぶりのマイナス成長となりました。個別項目別に見ると、個人消費はオミクロン株の感染拡大による下押し圧力があつたものの、新車販売などが堅調だった耐久財消費が持ち直し、+3.1%と前期から加速しました。また設備投資も+9.2%と前期から伸びが大きく加速しました。その一方で、1-3月期は主にウクライナ危機や中国のゼロコロナ政策の影響を警戒したと思われる企業等の輸入が急拡大した結果、純輸出が▲3.2%ポイントと大きくマイナスに寄与し、成長率を押し下げました。2022年4-6月期の成長率については、インフレ率の高騰が購買力低下を招き、消費を下押しする懸念があることに加えて、ローン金利上昇が住宅投資を抑制する兆しが見えるなど、景気全体に対する先行き不透明感が強まっているものの、経済正常化の進展に伴うサービス消費の改善が景気を下支えすることで、プラス成長に転じると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、5月3-4日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を0.25-0.50%から0.75-1.00%に0.50%引き上げることとするとともに、継続的に利上げを行う意向を示しました。また同委員会では、6月1日に国債、政府機関債、政府機関発行のMBSの保有高の縮小を始めることを決定しました。声明文では、ロシアによるウクライナ侵攻について「インフレを押し上げる圧力を生み出す」とし、中国での都市封鎖が「供給網の混乱に輪をかける」ことから「インフレリスクを注意深く観察している」とインフレが高止まりする可能性を指摘しています。また、パウエルFRB議長は高インフレの鎮静化に向けて「委員会では、今後数回の会合で0.5%の追加利上げが検討されるべきだ」という感触が広がっていると語り、暫くは会合の度に0.5%の追加利上げを行うスタンスを明示しています。今回、雇用、需要の強さを背景に景気を後退させずインフレを抑えられることに自信を示しましたが、資源不足や物流の混乱などに対しFRBがどこまで対処できるかは不明瞭であること、すでに家計がインフレに蝕まれつつあること等から市場はFRBの金融政策に対しやや懐疑的であり、当面は、インフレの鎮静化が先か、景気の腰折れが先かの見方に金融市場の行方が左右されそうです。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。

欧米中銀が金融政策正常化に動き出していることが金利の上昇圧力になる一方、連続指値オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力となると見ています。一時的ながら物価指標が上振れる局面では上昇圧力が一段と強まる可能性もあるものの、日銀は許容レンジの超過は許容しないと見ています。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。

割安なバリュエーションや本格的な経済再開期待が強気材料になるものの、ウクライナ危機を受けた原油はじめコモディティー価格の高騰、急ピッチの米利上げ観測、ゼロコロナ政策継続による中国景気失速懸念など、不透明感の強いリスク材料も多く、当面は方向感のない不安定な相場が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは振れの大きい展開を予想します。

FRBの積極的な金融引き締め姿勢を受けて上昇を続ける短期ゾーンの金利と歩調を合わせ、長期ゾーンの金利も高い水準が維持されると予想します。ただし、インフレの高進などを懸念して景気に対する先行き不透明感が高まっていることから、金利水準は継続利上げと景気減速感との綱引きにより方向感が出にくい展開を想定しています。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。

5月までの株価下落により割高感は薄れてきた一方で、高インフレや中国のロックダウン措置など、景気の先行き不透明感を高める不安材料があることに加えて、FRBが急ピッチで進める可能性が高まっている利上げは投資センチメントを冷やすことから、株価が年初来高値に戻るには相当の時間を要すると見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はやや円高に振れ易い展開を予想します。

米国の急ピッチの利上げや原油価格上昇による日本の経常収支悪化といった円安ドル高材料は市場に織り込まれる一方、米国の景気減速という円高ドル安材料は依然織り込み余地を残していると見ています。

【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジ圏での推移を予想します。

ECBの金融引き締め観測がユーロの下支え材料になる一方、ウクライナ危機を受けたエネルギーの供給不安、消費センチメントの悪化などが欧州経済やユーロの重石になると考えます。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.23-0.27%
TOPIX	1,870-2,070
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	4,250-4,650
ドル/円相場	123-135円
ユーロ/円相場	132-146円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	22/03	22/04	22/05	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	381.04	380.12	379.54	- 0.15%	- 0.39%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	265.70	264.49	- 0.46%	- 1.21%
10年国債利回り(%)	0.21	0.22	0.24	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,066.68	3,090.73	+ 0.78%	- 1.63%
JPX日経400(配当込み)	21,340.09	20,812.33	20,980.72	+ 0.81%	- 1.68%
日経平均株価	27,821.43	26,847.90	27,279.80	+ 1.61%	- 1.95%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	515.96	511.47	- 0.87%	- 0.23%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	379.01	375.74	- 0.86%	- 4.26%
米国10年国債利回り(%)	2.34	2.94	2.85	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.61	1.91	2.10	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	0.94	1.12	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,401.60	5,366.44	- 0.65%	- 2.68%
ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	32,977.21	32,990.12	+ 0.04%	- 4.87%
ナスダック総合指数	14,220.52	12,334.64	12,081.39	- 2.05%	- 15.04%
英国(FTSE)	7,515.68	7,544.55	7,607.66	+ 0.84%	+ 1.22%
ドイツ(DAX)	14,414.75	14,097.88	14,388.35	+ 2.06%	- 0.18%
中国(上海総合指数)	3,252.20	3,047.06	3,186.43	+ 4.57%	- 2.02%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,799.44	2,792.61	- 0.24%	+ 0.58%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	121.38	129.56	128.65	- 0.71%	+ 5.99%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	135.05	136.68	137.81	+ 0.83%	+ 2.05%

2. その他資産

	22/03	22/04	22/05	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	295.18	308.27	316.54	+ 2.68%	+ 7.23%
WTI原油	100.28	104.69	114.67	+ 9.53%	+ 14.35%
金先物	1,949.20	1,911.70	1,842.70	- 3.61%	- 5.46%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	113,316.90	112,160.30	110,855.50	- 1.16%	- 2.17%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,483.12	4,563.32	+ 1.79%	+ 0.59%
G-REIT指数	1,518.45	1,546.13	1,448.90	- 6.29%	- 4.58%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本「インデックス」の運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対する全ての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の提供者、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文は三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
 *2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 2022年4月改定